

法人名：

公益社団法人 秋田県農業公社

設立年月日 昭44年5月27日

<b>1 法人の概要</b>													
代表者職氏名	理事長 齋藤 了		基本財産等	815,690千円		県出資等額及び比率	521,250千円 (63.9%)		所管部課名	農林水産部農林政策課			
設立目的	農地の効率的利用、農業の担い手育成・就農支援、農産物の付加価値向上支援、畜産の基盤整備、生産振興、畜産経営技術指導等に関する事業を通じて、農業経営体について、生産基盤から経営改善まで一体的な指導支援を行い、もって秋田県農業の発展と農家経済の安定向上に寄与することを目的とする。												
事業概要	農地中間管理事業、新規就農総合対策、特別栽培農産物認証、6次産業化支援、大豆原種生産、県有牛飼養管理、草地畜産基盤整備事業、畜産経営改善促進、肉用子牛生産者補給金制度、比内地鶏素糞供給												
関連法令、県計画	農地中間管理事業の推進に関する法律および農業経営基盤強化促進法（農地中間管理事業）、日本農林規格等に関する法律（JAS有機認証事業）、肉用子牛生産安定等特別措置法（肉用子牛生産者補給金制度）												
役員数 (R5.7.1現在)	理事		監事		評議員		計		職員数 (R5.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤					
	2	16		3			2	19					

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。

<b>2 法人の行動計画(令和4～7年度)</b>									
県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施				
目標	○安定的な経営を継続するため、長期未収金の回収と棚卸農用地の売却を進める。 【目標】長期未収金期末残高減少率（各年度R3年度末残高比） R4年度：2%、R5年度：4%、R6年度：7%、R7年度：10%								
取組	○長期未収金の回収については、弁護士等を活用し、対象者との計画的な交渉による回収を進める。 ○棚卸農用地については、関係機関や専門家からなる利活用検討委員会との調整を図りながら売却等を進め、未利用地の有効活用と借入金の返済に努める。								

<b>3 財務</b>															
<b>①正味財産増減計算書</b> (単位:千円)					<b>②貸借対照表</b> (単位:千円)					<b>&lt;主な経営指標&gt;</b>					
区 分		令和3年度	令和4年度		区 分		令和3年度	令和4年度		項 目		令和3年度	令和4年度		増減※
経常収益		3,719,105	4,502,513		流動資産		3,544,289	4,168,522		経常収支比率 (経常収益÷経常費用)		99.4%	99.7%		+0.3
基本財産・特定資産運用益		2,908	2,905		固定資産		1,054,299	1,044,908		流動比率 (流動資産÷流動負債)		1001.4%	518.2%		△483.2
受取会費・受取寄附金		18,913	18,913		資産計		4,598,588	5,213,430		自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)		22.3%	19.1%		△3.2
受託事業収益		94,670	101,407		流動負債		353,944	804,474		有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)		19.9%	49.8%		+29.9
自主事業収益		2,760,370	3,022,734		短期借入金		184,479	450,000		※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。					
受取補助金・受取負担金		783,950	1,268,273		固定負債		3,219,683	3,413,590							
その他の収益		58,294	88,281		長期借入金		2,983,141	3,146,641							
経常費用		3,742,277	4,517,689		負債計		3,573,627	4,218,064							
事業費		3,732,195	4,507,498		指定正味財産		292,764	278,930							
管理費		10,082	10,191		うち基本財産充当額										
人件費(事業費分含む)		364,172	355,302		一般正味財産		732,197	716,436							
当期経常増減額		△23,172	△15,176		うち基本財産充当額		354,078	354,012		<b>&lt;退職給与引当状況(単位:千円)&gt;</b>					
経常外収益		4,688	4,407		正味財産計		1,024,961	995,366		要支給額		引当額	引当率(%)		
経常外費用		5,265	4,993		負債・正味財産計		4,598,588	5,213,430		87,645		87,645	100.0%		
当期経常外増減額		△577	△586		※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。										
当期一般正味財産増減額		△23,749	△15,762		<b>③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)</b> (単位:千円)										
当期指定正味財産増減額		△10,186	△13,834		区 分		令和3年度	令和4年度		支出目的等					
当期正味財産増減額合計		△33,935	△29,596		年間支出										
					年度末残高		2,963,634	3,134,719		大湯村方上地区土地取得整備等資金貸付金、農地売買事業等借入金の損失補償					

法人名：

公益社団法人 秋田県農業公社

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況		2 経営状況	
<p>【令和4年度実績】</p> <p>○長期未収金期末残高減少率 令和4年度 11.4%</p> <p>○棚卸農用地（未利用地）の売却 県の方針に基づき、未利用地のうち北西部の4筆41haの売却を進めたが、一般競争入札（1回目）及び財産譲渡申込（2回目）のいずれも不調であった。</p>		<p>【令和4年度実績】</p> <p>○自主事業収益の増は農地売渡等収益の増が主な要因で、受取補助金・負担金の増は畜産公共事業の増によるもの。共に対応する経常費用も増となっている。</p> <p>○一般正味財産の減少額は15,762千円で前年度より8,000千円ほど改善されているものの、依然マナスが続いている。経常収支比率は99.7%で±5%以内となっている。</p>	
<p>【自己評価】</p> <p>○長期未収金については、債務者との個別協議や弁護士への依頼により回収に努めた結果、令和4年度は14,640千円減少した。このうち公社規定に基づく貸倒償却額は10,115千円であった。引き続き回収を進めるとともに新たな未収金の発生防止に努める。また、債務者の経営実態等を確認のうえ貸倒償却を適時行うなど、未収金の解消を図る。</p> <p>○棚卸農用地（未利用地）については、関係機関等との調整を図りながら、今後は売却だけでなく賃貸借に移行することも検討し、その有効活用にも努める。</p>		<p>【自己評価】</p> <p>○令和4年度は、畜産公共事業の事業量増加により事務費等収入が増加したものの、収益事業である比内地鶏素糞供給において、食肉処理場の稼働停止や豪雨災害等の影響により素糞供給量が計画を下回るとともに、飼料等価格の高騰により収益が悪化した。なお、県からの貸付金及び損失補償は農地取得等に係るもので、法人運営に対する支援ではない。</p> <p>○今後は需要の回復が見込まれるものの、国際情勢や為替相場の影響による生産資材等の価格高騰が続いていることから、昨年10月に素糞供給価格の値上げを実施するとともに、令和5年度からは配合飼料価格安定基金へ加入するなど、収益回復に取り組む。</p>	
評価		評価	
A		A	

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況		2 経営状況	
<p>○長期未収金の回収については、債務者の個別協議を通じて経営状況を細かく把握し、協議を行ってきたが、令和4年度は弁護士等からの助言を得ながら、貸倒償却措置を講じている。農地中間管理事業の未収金はやや増加したものの、資材高騰等を背景とする経営不振が背景にあり、引き続き債務者との協議を重ねながら回収に努めている。</p> <p>○大潟村方上地区の農用地については、利活用検討委員会において段階的に利活用を進めることとしており、応札の状況などを見極めながら、未利用地の有効活用に向け取り組んでいる。</p>		<p>○生産現場では、資材の高騰などに加えて、6月の低温や8月の大雨など、度重なる災害に見舞われており、比内地鶏素糞の供給なども低調となったが、収益の回復に努めている。また、産地化をめざすうえで欠かせない、野菜等の県オリジナル品種は計画した種子の量を確保・供給しており、生産現場を支えている。</p>	
評価		評価	
A		A	

III 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	<p>○行動計画に定める「長期未収金期末残高減少率」については目標を達成しており、債務者との個別協議や弁護士への依頼など、難渋しながらも、前向きな取組が行われているものと評価できる。</p> <p>○経営状況については、自主事業収益ほか、経常収益が増となっている一方で、正味財産の減少が続いており、安定的な経営に向けた取組を進めていく必要がある。</p>

【委員からの提言】

○公益的事業でありながら、自然環境変化や世界情勢に左右される現場をサポートする役割を担っている法人であり、食料の安全保障のため、臨機応変かつ前向きな取組を期待する。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
<p>○長期未収金の回収に引き続き努めるとともに、農地中間管理事業で新たな未収金が発生していることから、市町村等関係機関との連携により事業参加者の経営状況等を把握しながら事業を推進し、未収金の発生防止に努める。</p> <p>○各事業において業務の合理化・効率化を進めながら、生産現場においては資材等の高騰に対応した値上げを行うとともに、公的基金制度を積極的に活用して収支の均衡を目指す。</p>	<p>○農業経営の先行きが不透明な情勢下にある中、農地中間管理事業における新たな債務の発生を抑制するため、市町村等と連携し、生産現場との情報共有を図るほか、長期未収金については、引き続き、弁護士からの助言を得ながら、ねばり強く回収に努めるよう指導する。</p> <p>○公益的事業が安定的かつ効率的に行われるよう、国庫補助等の関連予算の安定確保に努めるほか、設立目的を達成できるよう農業公社と連携して各事業を推進する。</p>